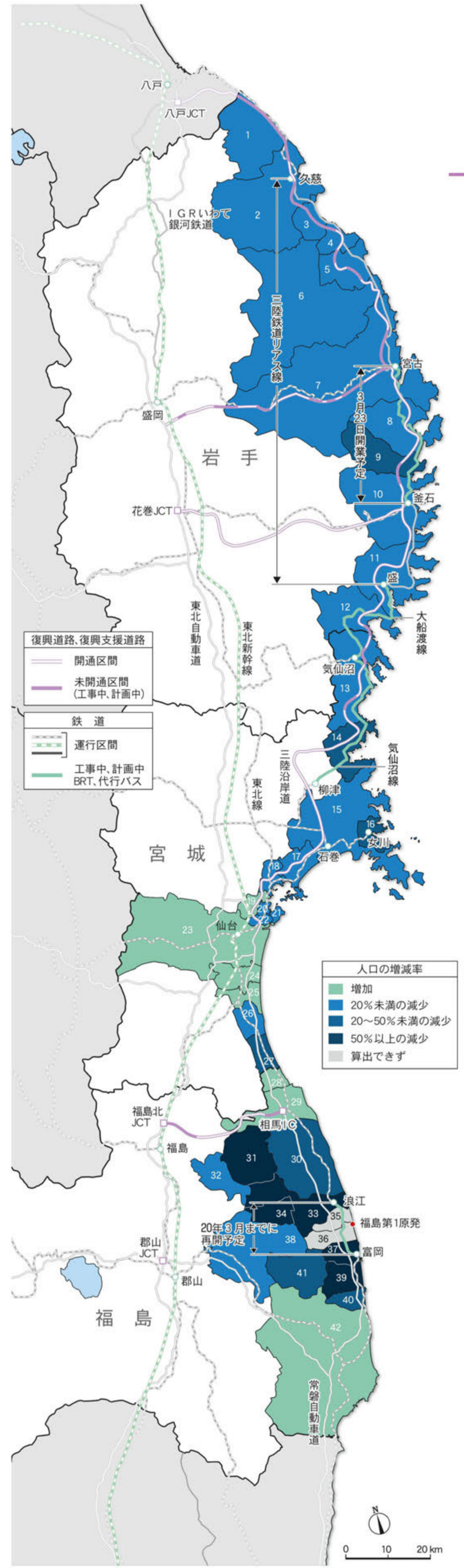




被災3県の今

人口減少 被災地に影

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から8年。多くの命と営みが奪われた東北の被災地に、日本を覆う人口減少の濃い影を落とす。原発事故に見舞われた福島は避難者の帰還が外国人の課題だ。復興を下さげる雇用、産業、観光の先行きは今や外国人の動向に語れない。防潮堤などインフラ整備は進み「ポスト復興」がささやかれる中、縮小の先を模索する被災地の現状をデータで見た。



■人口の増減率(対2011年3月1日比)

(2月1日現在、推計人口に基づく各県まとめ)

Table with 3 columns: Prefecture, 19年 (2019), 11年 (2011). Rows include Iwate (-6.8%), Miyagi (-1.5%), Fukushima (-8.3%), and various municipalities like Yamano (12.4%), Kurihara (-7.6%), Yoda (-14.5%), etc.

■外国人労働者数と雇用事業所数

(各年とも10月末現在、労働局まとめ)

Table showing foreign worker numbers and employment numbers for Iwate, Miyagi, and Fukushima from 2010 to 2018. Includes a note: '3県とも労働者数が上昇し、18年は過去最多を更新。'

■観光客数の推移

(観光庁まとめ)

Table showing tourism numbers for Fukushima from 2010 to 2018. Includes a note: '回復率は8割台。外国人は3県で震災前を上回った。'

■福島県から県外への避難状況

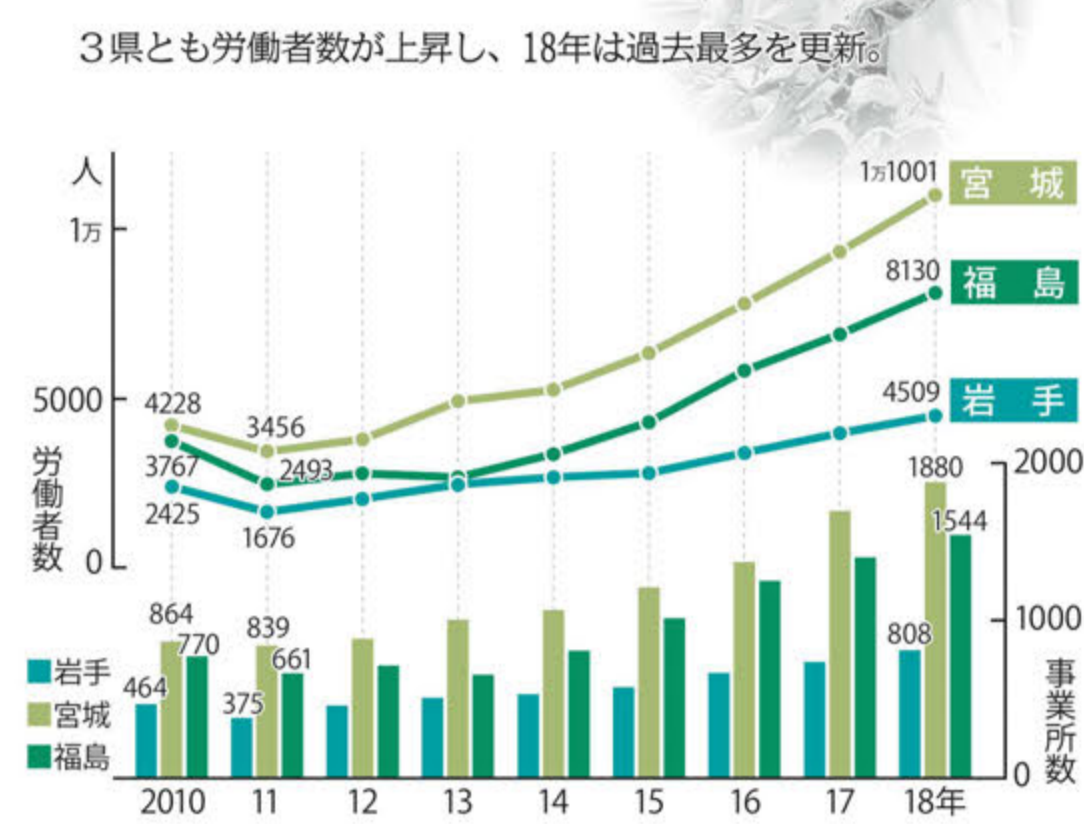
(各年度末、18年度は2月7日現在、福島県まとめ)

Table showing evacuation statistics for Fukushima from 2011 to 2018. Includes a note: '11年度の半数近くまで減少。関東が5割超を占める。'

避難者は2月7日現在、復興庁まとめ。自県内避難者には他県からの流入者を含む。死者、行方不明者は3月8日現在、警察庁まとめ。震災関連死者は2月末現在、福島は3月6日現在、各県まとめ

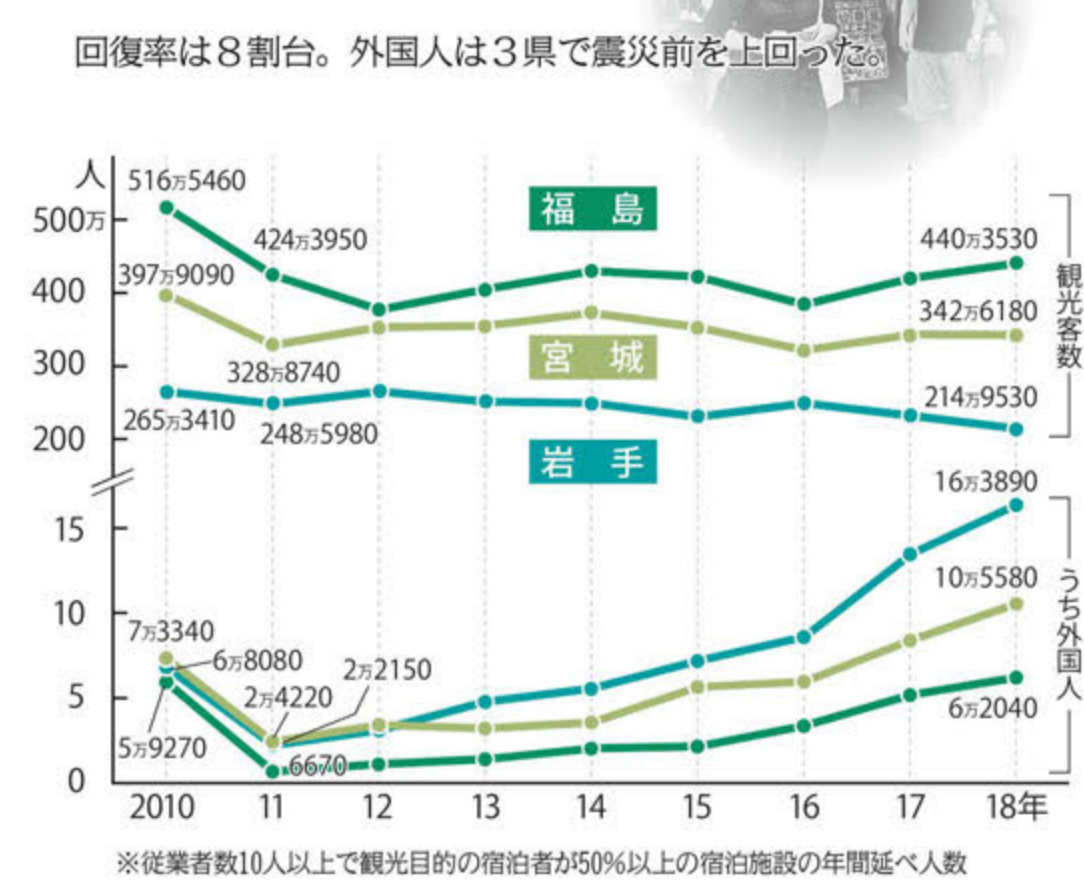
■有効求人倍率の推移

(10~18年は各年平均、19年1月は季節調整値、厚生労働省まとめ)



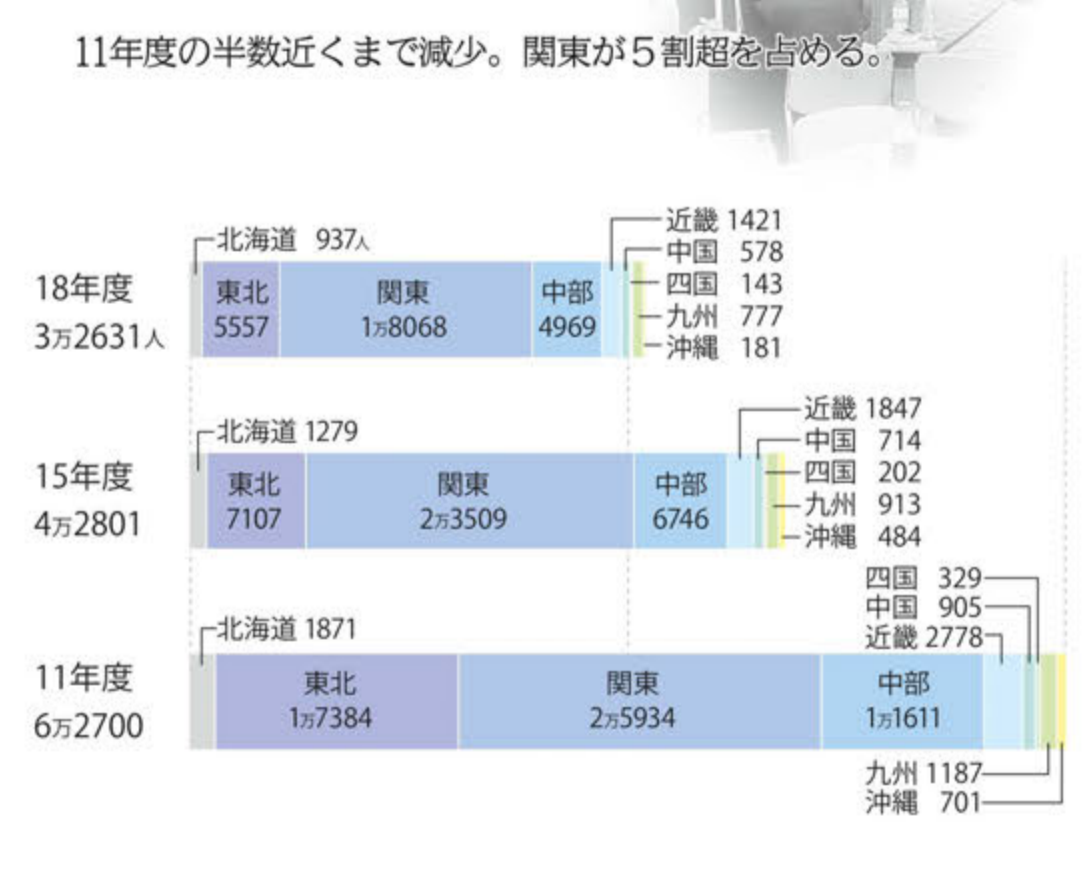
■防潮堤の計画に対する進捗状況

(岩手は18年12月末、宮城は18年11月末、福島は19年1月末現在、各県まとめ)



■3県の水揚げ実績

(福島県の18年は速報値、各県まとめ)



2011年

- 3月11日 午後2時46分、三陸沖を震源にマグニチュード9.0の地震発生。太平洋沿岸に大津波。東京電力福島第1原発で全電源喪失。1号機で水素爆発。半徑20%圏内に避難指示。14日に3号機、15日に4号機で水素爆発。4月7日 宮城県で震度6強の余震。22日 事故の深刻度が国際評価尺度で最悪のレベル7に。第1原発の半徑20%圏内を警戒区域に。20%圏外でも計画の避難区域、緊急避難準備区域を指定。4月29日 東北新幹線と山形市地下鉄、全線で運転再開。29日 東北新幹線と山形市地下鉄、全線で運転再開。6月18日 東北電、作業可能地域での停電復旧を発表。20日 復興基本法成立。8月5日 原発避難者特別法成立。9月25日 仙台空港が全面閉鎖。12月16日 野田首相が原発事故の「収束」を宣言。21日 政府が第1原発の廃炉に向けた中期ロードマップ(工程表)を公表。遅くとも2051年度までに廃炉を完了させる目標を設定。

2012年

- 2月9日 復興庁が発足。4月1日 田村市と福島県川内村の一部で警戒区域を解除。16日には南相馬市の一部で警戒区域と計画の避難区域を解除。19日 電気事業法に基づき第1原発1~4号機を廃止。5月5日 国内の全原発が停止。8月10日 福島県福島市の警戒区域を解除し、避難指示解除準備区域に移行。20日 JR東北線が全線再開。9月19日 原子力規制委員会が発足。12月7日 東北と関東地方で震度5弱の地震。宮城県に津波警報、石巻市で1.5mの津波を観測。28日 民主党から自民党に政権交代。

2013年

- 4月6日 東電が第1原発の地下貯水槽から汚染水が漏れた可能性が高いと発表。7月3日 陸前高田市の「百鬼の一歩」復元。8日 原発の新規規制基準施行。9月7日 安倍首相が国際オリンピック委員会総会で汚染水漏れを「状況はコントロールされている」と説明。11月3日 プロ野球東北楽天が初の日本一。6日 津波で打ち上げられた「第18号徳丸」の解体終了を船主が気仙沼市に報告。

2014年

- 1月20日 環境省が宮城県の指定廃燃料処分地補給を提示。東原市、大和町、加美町。31日 第1原発5、6号機廃止。2月15日 ソチ冬季五輪フィギュアスケート男子で羽生選手(仙台市出身)が金メダル。4月1日 田村市郡路地区東部の避難指示解除。国による避難指示解除は初。6日 三陸鉄道が全線再開。9月15日 国連の汚染水報告。全通運行可能に。10月1日 福島県川内村東部の避難指示解除。12月3日 私立日立幼稚園訴訟、仙台高裁で和解。国側が責任認める。28日 第1原発4号機からの使用済み核燃料の取り出し作業が完了。

2015年

- 3月1日 常磐道が全線再開。21日 JR石巻線が全線再開。4月10日 第1原発1号機の原子炉格納容器に調査用ロボットを初めて投入。4月30日 JR仙石線が全線再開。7月1日 仙台うみねの杜水族館オープン。8月11日 九州電力川内原発1号機が再稼働。新規規制基準による再稼働は初。石巻市の魚市場が全面再開。9月1日 福島県福島市の避難指示を解除。全自治体規模の解除は初。5日 第1原発1~4号機の建屋周囲の井戸から地下水をくみ上げて浄化後に海洋放出する「サブドレン」が稼働。14日 岩手県で震度6弱の地震。10月13日 私立ふじ幼稚園(宮城県元町)の津波訴訟で国側と和解。26日 第1原発で汚染水の海洋流出を防ぐ「防潮堤水壁」が完成。12月6日 仙台市地下鉄東線が開業。

2016年

- 2月17日 七十七銀行女川支店、宮城県山元町東原町の津波犠牲者で最高齢が遺族の上を退ける。29日 第1原発事故で東電元会長ら3人を強制起訴。3月24日 東松島市野蒜小訴訟で仙台地裁判決。児童を引渡した学校の過失認める。31日 第1原発1~4号機の建屋周囲の地盤を深らせる「凍土凍水壁」の運用開始。4月14日 熊本で震度7の地震。16日に震度7。5月25日 常磐山元自動車学校(宮城県山元町)津波訴訟で、教育施設と自動車学校が和解。7月12日には従業員遺族とも和解。6月12日 福島県尾花町の避難指示の一部を除き解除。14日に川内村「狭・貝」地区で解除。7月12日 JR常磐線小高一高ノ町が再開。南相馬市の避難指示解除。8月30日 東北の太平洋沖に台風10号が上陸。岩手県内で21人死亡。9月1日 石巻市で震度7の地震。JR石巻線が再開。10月21日 鳥取で震度6弱の地震。28日 石巻市大川小訴訟で仙台地裁が市と宮城県に14億円の賠償命じる判決。大川小訴訟で石巻市と宮城県が和解。9日には津波も被害。11月7日 福島県で発生した汚染水漏れを保管する中間貯蔵施設(大熊町、双葉町)の本体内工事が始まる。22日 福島沖でM7.4の地震。仙台港で震災以降最大となる40cmの津波を観測。12月16日 経産省が第1原発処理費用を公表。想定2億2115万円。18日 JR常磐線相馬一高が再開。

2017年

- 2月15日 宮城県南三陸町防災対策庁舎の補修工事が完了。2031年まで維持管理。3月17日 原発事故避難者による東京地裁で全額返還の判決。前訴訟は、津波を見逃して原発事故を防ぐことは出来なかったと、東電と政府の責任を認め、計255万円の支払いを命じた。31日 福島県浪江町と飯館町の避難指示の一部を除き解除。川俣町山元地区の避難指示を解除。4月1日 福島県富岡町の避難指示の一部を除き解除。町災害公営住宅が完成。JR常磐線浪江-小高が再開。27日 東松島市野蒜小訴訟で、仙台高裁は市に対し女児遺族に約2600万円の賠償を命じた地裁判決を支持。5月18日 復興庁が被災避難者が、全国で9万6944人と発表。震災直後の推計47万人から6年2カ月で10万人を下回る。6月30日 第1原発で強制起訴された東電元会長ら3被告の初公判。謝罪はしたが「事故を予見するのは不可能だった」と無罪主張。7月21日 第1原発3号機で水中遊泳型ロボットを使った内部調査。可燃燃料(燃料デブリ)の可能性のある堆積物を初めて確認。8月22日 凍土凍水壁の完全凍結を開始。9月22日 原発事故で福島県から千葉県に避難した住民らが東電と政府に損害賠償を求めた集団訴訟で、東電に計3億7600万円の支払いを命じる判決。「ふるさと喪失」による慰謝料を認める一方、国の賠償責任は認定せず。政府が第1原発の廃炉に向けた工程表を改定。汚染水の処理方法を当初に引き出すことと、法的責任を初めて認めた。10月10日 原発事故による集団訴訟で、福島地裁が政府と東電に計5億円の支払いを命じる判決。国が定めた賠償基準「中間計画」を超える水準の賠償も命じた。21日 JR常磐線電田一高が再開。28日 中間貯蔵施設で汚染土の格納作業が始まる。当初予定より2年半以上遅くなる見込み。

2018年

- 1月14日 宮城県が気仙沼市港町に建設予定の防潮堤0.6m、長さ460mの防潮堤を造らない方針を明らかにした。当初計画を事実上断念。山側に伸ばす代替案。19日 第1原発2号機格納容器底部の小石状の物体や堆積物を確認。東電は「可燃燃料(燃料デブリ)と思って間違いない」。2月11日 平昌五輪フィギュアスケート男子で羽生選手が2大会連続の「金」。4月28日 石巻市大川小訴訟で、仙台地裁は市と宮城県に14億円の賠償を命じる判決。学校の事故対応に過失があったと、法的責任を初めて認めた。5月10日 大川小訴訟で石巻市と宮城県が上告。野蒜小訴訟で最高裁が市の上告を退け、学校の過失を認めた控訴審判決が確定。6月14日 東京電力の小高川社長が福島第2原発(福島県福島市、富岡町)の全4基の廃炉方針を表明。大宮北部で震度6弱の地震発生。ブロック塀の下書きなどで5人が死亡。22日 宮古市と北海道室蘭市を結ぶ定期フェリーが就航し、専属。7月3日 次世代放射線施設を仙台市青葉区の東北大学山元キャンパスに整備することが決定。23年度の運用開始を目指す。7月上旬 台風7号と梅雨前線の影響で日本を中心に記録的豪雨。岡山、広島、愛媛各県を中心に死者は220人超、家屋計約1万7000棟が全半壊する大災害となった。28日 福島第1原発事故の対応拠点だったサッカー施設、Jヴィレッジ(福島県福島市、広野町)が7年4カ月ぶり一部施設の運営を再開。9月6日 北海道で震度7の地震発生。41人が死亡。一時、道庁が停電する「ブラックアウト」に陥った。10月1日 宮古市と宮城県女川町で「飛行機が閉鎖」。25日 東北電力が女川原発1号機(宮城県女川町、石巻市)の廃炉を決定。東北電力の原発4基で初めての廃炉。福島県内の除染廃棄物置き場が21年度までに解消されると環境省が見通しを発表。中間貯蔵施設への搬入完了を見込む。

2019年

- 1月19日 津波で当時の町長と職員多数が犠牲になった岩手県大槌町の旧役所庁舎の解体工事が始まる。2月8日 東北電力女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)の再稼働の是非を問う住民投票案の案内決定を求め、市民団体が1万743人の署名を宮城県に提出。2月16日 三陸沿岸道の歌津インターチェンジ1C、宮城県南三陸町-小泉海岸1C(気仙沼市)間が開通。気仙沼と仙台が高速で直結。東北新幹線釜石秋田線の釜石ジャンクション-釜石山元1Cが開通。釜石花巻道が全通運行可能に。3月9日 東日本大震災から8年。